



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6022 URL <http://www.akasaka-diesel.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 赤阪 全七
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務・営業担当 (氏名) 木村 充宏 (TEL) (054) 685-6081
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,738	△20.2	204	△48.6	203	△49.8	126	△49.0
22年3月期第1四半期	3,430	△13.1	398	△30.0	404	△29.1	248	△31.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	27	-	-
22年3月期第1四半期	16	23	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	16,784		7,993		47.6	522	18	
22年3月期	16,943		8,010		47.3	523	27	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,993百万円 22年3月期 8,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	-	-	-	-	6	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,500	△22.8	200	△65.0	180	△67.4	100	△69.3	6	53
通期	12,000	△11.1	400	△51.8	300	△65.1	180	△63.2	11	76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 2 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,400,000株	22年3月期	15,400,000株
23年3月期1Q	91,720株	22年3月期	91,341株
23年3月期1Q	15,308,469株	22年3月期1Q	15,309,294株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料] 2 ページ「当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、先進国経済の回復が緩やかなものに止まる一方で、新興国・資源国経済の力強い成長が続いており、こうした海外経済の改善を起点として緩やかな回復傾向にあります。先行きについては輸出や生産の増加ペースが次第に緩やかになっていくものの、増加基調を続けるとの観測がある一方、世界的な金融危機問題もあり不透明な状況にあります。

このような状況の中、当第1四半期の海運業界は荷動きの回復により業績は上昇基調にありますが、不定期船市況は急落するなど先行き不透明であり、また、造船業界は、新規建造案件は2012年以降納期の新規契約の進展が乏しく、受注量の減少や金融引き締めを受け、厳しい状況を強いられています。

当社におきましても、当第1四半期は売上高2,738百万円（前年同期比20.2%減）、経常利益203百万円（前年同期比49.8%減）と減収減益ではありますが、予定した業績を達成することができました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は16,784百万円となり、前事業年度末に比べ159百万円減少いたしました。主な要因は、客先都合により発送が延期となったため仕掛品が増加（145百万円）したものの、大型工作機械設備の支払により現金及び預金が減少（250百万円）したためです。

当第1四半期末の負債合計は8,790百万円となり、前事業年度末に比べ142百万円減少いたしました。契約のタイミングにより前受金が増加（90百万円）しましたが、仕事量の減少により支払手形及び買掛金が減少（96百万円）し、また、設備関係の支払により未払金及び設備関係支払手形が減少（158百万円）したためです。

当第1四半期末の純資産の部は7,993百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純利益（126百万円）の計上、配当金の支払（91百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（58百万円）等によるものです。この結果、当第1四半期末における自己資本比率は47.6%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 原価差異の配賦方法

原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦方法については年度決算と比較して簡便な方法で実施しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

年度中の取得、除却等の見積もりを考慮した予算を策定しており、これに基づいた年間予定償却額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前四半期純利益が4百万円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,462,351	3,712,483
受取手形及び売掛金	3,784,598	3,844,647
仕掛品	3,041,704	2,896,013
原材料及び貯蔵品	596,798	590,912
その他	304,894	291,009
貸倒引当金	△8,653	△14,039
流動資産合計	11,181,692	11,321,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,068,524	2,100,204
機械及び装置(純額)	1,715,838	1,381,710
その他(純額)	835,110	1,067,784
有形固定資産合計	4,619,474	4,549,700
無形固定資産	28,961	31,768
投資その他の資産		
その他	991,101	1,084,364
貸倒引当金	△36,666	△42,998
投資その他の資産合計	954,434	1,041,365
固定資産合計	5,602,870	5,622,834
資産合計	16,784,562	16,943,861
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,435,982	2,532,330
短期借入金	1,414,860	1,275,720
未払法人税等	80,181	61,521
引当金	135,924	256,240
その他	1,544,817	1,536,729
流動負債合計	5,611,765	5,662,541
固定負債		
社債	509,200	509,200
長期借入金	2,114,268	2,161,058
退職給付引当金	225,700	243,225
役員退職慰労引当金	144,434	141,221
資産除去債務	4,600	—
その他	180,895	216,051
固定負債合計	3,179,097	3,270,756
負債合計	8,790,863	8,933,298

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,502,344	5,467,603
自己株式	△30,774	△30,699
株主資本合計	7,907,915	7,873,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,783	137,313
評価・換算差額等合計	85,783	137,313
純資産合計	7,993,699	8,010,563
負債純資産合計	16,784,562	16,943,861

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,430,202	2,738,971
売上原価	2,612,885	2,145,607
売上総利益	817,317	593,363
販売費及び一般管理費	419,288	388,865
営業利益	398,028	204,498
営業外収益		
受取利息	1,189	394
受取配当金	8,489	8,514
助成金収入	8,730	—
スクラップ売却益	—	9,196
その他	4,726	2,968
営業外収益合計	23,134	21,072
営業外費用		
支払利息	13,839	21,046
その他	2,554	1,210
営業外費用合計	16,394	22,256
経常利益	404,768	203,314
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,358	4,251
特別利益合計	4,358	4,251
特別損失		
固定資産除却損	72	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,600
特別損失合計	72	4,693
税引前四半期純利益	409,054	202,872
法人税等	160,594	76,279
四半期純利益	248,460	126,592

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	409,054	202,872
減価償却費	163,620	193,816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,358	△11,717
受取利息及び受取配当金	△9,678	△8,908
支払利息及び手形売却損	15,545	21,046
有形固定資産除却損	72	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,600
売上債権の増減額(△は増加)	△230,769	60,049
割引手形の増減額(△は減少)	452,712	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△275,268	△76,576
その他の資産の増減額(△は増加)	△108,869	△85,497
仕入債務の増減額(△は減少)	△527,439	△96,348
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,705	6,643
その他の引当金の増減額(△は減少)	△164,668	△134,628
その他の負債の増減額(△は減少)	462,092	△3,329
小計	185,749	72,116
利息及び配当金の受取額	9,967	8,908
利息の支払額	△10,471	△18,845
法人税等の支払額	△259,381	△48,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,135	13,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,500	△28,000
定期預金の払戻による収入	268,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	△151,166	△346,928
無形固定資産の取得による支出	△700	—
投資有価証券の取得による支出	△537	△537
貸付けによる支出	△735	△260
貸付金の回収による収入	1,657	2,419
投資その他の資産の増減額(△は増加)	10,172	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,189	△324,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	102,000	82,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△106,086	△89,650
社債の償還による支出	△40,000	△10,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△104	△74
配当金の支払額	△1,459	△1,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,351	81,037
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	255,405	△230,131
現金及び現金同等物の期首残高	2,538,778	3,192,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,794,184	2,962,311

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
内燃機関関連事業 (千円)	2,514,586
その他の事業 (千円)	149,384
合計 (千円)	2,663,971

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
内燃機関関連事業	1,557,105	10,508,043
その他の事業	149,384	—
合計	1,706,490	10,508,043

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
内燃機関関連事業 (千円)	2,589,586
その他の事業 (千円)	149,384
合計 (千円)	2,738,971

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。